



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎尾 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当 (氏名) 高木 明德

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	297,763	△1.3	20,053	121.2	19,702	182.3	11,876	364.7
24年3月期	301,660	△11.7	9,065	△24.7	6,980	△40.4	2,556	△55.0

(注) 包括利益 25年3月期 19,544百万円 (—%) 24年3月期 594百万円 (△65.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.17	44.15	7.6	5.4	6.7
24年3月期	9.51	8.68	1.7	1.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 86百万円 24年3月期 △2,158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	369,322	163,968	44.4	609.57
24年3月期	366,212	149,254	40.7	554.22

(参考) 自己資本 25年3月期 163,882百万円 24年3月期 149,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,478	△13,377	△4,695	97,350
24年3月期	10,793	3,107	△30,729	100,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	17.00	17.00	4,571	178.8	3.0
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	5,377	45.3	3.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		41.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	3.8	10,000	24.0	9,000	23.0	5,000	14.8	18.60
通期	320,000	7.5	25,000	24.7	23,000	16.7	13,000	9.5	48.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	279,020,914 株	24年3月期	279,020,914 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,171,434 株	24年3月期	10,167,943 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	268,851,563 株	24年3月期	268,854,536 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	213,574	5.4	6,556	—	11,947	235.5	7,336	—
24年3月期	202,623	△16.7	△2,063	—	3,561	△51.4	△4,465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.29	27.28
24年3月期	△16.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	329,646	142,616	43.3	530.47
24年3月期	328,670	136,617	41.6	508.15

(参考) 自己資本 25年3月期 142,616百万円 24年3月期 136,617百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、欧州債務問題の出口が見えないまま景気低迷が長期化しているものの、国内景気は円安効果もあり、ようやく緩やかな回復の兆しが見え始めてきました。

この環境下、当期の売上高は、2,977億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが2,278億円、システムが417億円、その他が281億円となりました。

時計は、世界的なブランド戦略の強化により、「G-SHOCK」や「PROTREK」といったブランドが、北米やアジアなどの海外市場を中心に好調に推移し増収となりました。また、Bluetooth®でスマートフォンと連携できる「G-SHOCK」を発売し、新たなマーケットを開拓しました。女性向けブランドでは「Baby-G」や「SHEEN」のラインアップを拡充し、順調に推移しました。電子辞書は「エクスワード」シリーズの販売が学生向けモデルを中心に堅調に推移し、引き続き国内で圧倒的なナンバーワンシェアを維持しました。

損益につきましては、コンシューマは時計や電子辞書が引き続き高収益性を維持した結果、営業利益は265億円、営業利益率は11.7%となりました。システムは収益性の改善により、7億円の営業損失、その他は2億円の営業損失となりました。この結果、調整後の連結合計として営業利益は200億円、経常利益は197億円、当期純利益は118億円となりました。

(次期の見通し)

国内景気は最悪期を脱して緩やかな回復の継続を期待できる状況となってきました。このような中で、当社は独自技術を活かした製品の積極的な世界展開を推進し、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① 時計事業は、世界的なブランド戦略を強化し、さらなる事業拡大と高収益性の維持を図ります。
30周年を迎える「G-SHOCK」をはじめ「Baby-G」「EDIFICE」「OCEANUS」「PROTREK」「SHEEN」といった6ブランドを中心に、ラインアップを充実させ、世界市場における積極的なプロモーションを展開し、高付加価値化を図ります。
- ② 電子辞書事業は、国内市場においては、小学生向け市場の拡大を図り、引き続きナンバーワンシェア維持と高収益性の維持を図ります。また、海外市場においては、中国に加え、ASEANでの開拓を行い、事業拡大を図ります。
- ③ システム事業は、法人向けタブレット端末「Paper Writer」などの独創的な製品を顧客ニーズに応じて提供をすることにより、収益性の改善を図ります。
- ④ 海外販売体制の強化により、新興国などの海外市場で販売拡大を図ります。

なお、新規事業は、「カシオサイネージ事業」の本格展開、「デジタル絵画事業」の早期事業化、「リスト端末事業」の開発を進めます。

現時点での平成26年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,200億円	(前期比 + 7.5%)
営業利益	250億円	(前期比 + 24.7%)
経常利益	230億円	(前期比 + 16.7%)
当期純利益	130億円	(前期比 + 9.5%)

次期の為替水準は1US\$ = 90円、1ユーロ = 115円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、有価証券の増加などにより、前期末比31億円増加し、3,693億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比147億円増加し、1,639億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.7ポイント増の44.4%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは94億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは133億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは46億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、973億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	38.0	40.7	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	44.0	43.4	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.9	10.0	10.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	16.0	10.4	8.2

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、前期実績の1株につき17円から3円増配の1株につき20円とさせていただきます予定です。

また、これまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元を機会を増やすために、次期より中間配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- ① 世界各国の個人消費の動向
- ② 短期間における急激な価格変動
- ③ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ④ 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ⑤ テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ⑥ 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ⑦ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- ⑨ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑩ 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ⑪ 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社43社及び持分法適用関連会社5社（平成25年3月現在）により構成され、コンシューマ、システム、その他の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、生産子会社が主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品セグメント別の主な生産関係会社は次の通りです。

セグメント	主要製品	主要生産関係会社
コンシューマ	ウォッチ、クロック 電子辞書、電卓 電子文具、電子楽器 デジタルカメラ 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 カシオ電子科技(中山)有限公司 Casio (Thailand) Co., Ltd.
システム	ハンディターミナル 電子レジスター オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター 等	山形カシオ株式会社 カシオ電子工業株式会社
その他	金型 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd.

国内販売については、コンシューマ製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、システムは、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.等、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.等、アジア地域ではカシオ（上海）貿易有限公司、カシオ（広州）商貿有限公司等、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様にご期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下の施策を推進しております。

① 新ジャンルの確立

当グループは、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

② 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

③ 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)の改善を推進しております。また、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しており、外部環境の変化を注視しつつ柔軟な対応を図ります。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フローの徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

④ CSR経営

企業に期待される社会的役割は、持続可能社会の発展への貢献であることから、当社はCSR経営に積極的に取り組むことで企業価値の向上に努めております。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、法令遵守、社会秩序の維持はもとより、地球環境や生物多様性の維持、次世代育成や復興支援など、様々なCSR課題に本業を通じて取り組んでおります。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,128	56,029
受取手形及び売掛金	57,923	50,490
有価証券	49,861	57,139
製品	29,358	39,665
仕掛品	5,955	5,573
原材料及び貯蔵品	10,276	8,877
繰延税金資産	8,598	8,002
現先短期貸付金	19,430	15,490
未収入金	7,007	5,213
その他	3,031	3,826
貸倒引当金	△545	△585
流動資産合計	244,022	249,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,562	61,692
減価償却累計額	△40,971	△42,600
建物及び構築物 (純額)	18,591	19,092
機械装置及び運搬具	11,438	12,403
減価償却累計額	△9,585	△9,644
機械装置及び運搬具 (純額)	1,853	2,759
工具、器具及び備品	33,660	32,702
減価償却累計額	△31,354	△29,702
工具、器具及び備品 (純額)	2,306	3,000
土地	37,487	37,206
リース資産	2,340	2,729
減価償却累計額	△1,056	△1,406
リース資産 (純額)	1,284	1,323
建設仮勘定	888	1,001
有形固定資産合計	62,409	64,381
無形固定資産		
ソフトウェア	4,889	5,192
その他	1,053	876
無形固定資産合計	5,942	6,068
投資その他の資産		
投資有価証券	33,150	30,401
長期貸付金	59	30
長期前払費用	1,067	3,104
繰延税金資産	18,030	13,791
その他	1,550	1,871
貸倒引当金	△17	△43
投資その他の資産合計	53,839	49,154
固定資産合計	122,190	119,603
資産合計	366,212	369,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,682	35,709
短期借入金	3,817	4,400
1年内返済予定の長期借入金	—	25,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	17,764	18,777
未払費用	12,048	12,849
未払法人税等	1,914	2,321
製品保証引当金	840	790
その他	5,520	5,456
流動負債合計	91,585	115,302
固定負債		
社債	30,710	21,278
新株予約権付社債	250	250
長期借入金	77,457	52,900
繰延税金負債	1,651	1,665
退職給付引当金	11,295	2,700
役員退職慰労引当金	1,842	1,878
その他	2,168	9,381
固定負債合計	125,373	90,052
負債合計	216,958	205,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	55,218	62,523
自己株式	△8,590	△8,592
株主資本合計	160,923	168,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	3,624
繰延ヘッジ損益	△238	△143
為替換算調整勘定	△12,170	△7,825
その他の包括利益累計額合計	△11,918	△4,344
少数株主持分	249	86
純資産合計	149,254	163,968
負債純資産合計	366,212	369,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	301,660	297,763
売上原価	195,622	181,479
売上総利益	106,038	116,284
販売費及び一般管理費	96,973	96,231
営業利益	9,065	20,053
営業外収益		
受取利息	846	655
受取配当金	381	320
為替差益	141	—
金利スワップ評価益	112	269
その他	523	378
営業外収益合計	2,003	1,622
営業外費用		
支払利息	1,002	1,210
持分法による投資損失	2,158	—
その他	928	763
営業外費用合計	4,088	1,973
経常利益	6,980	19,702
特別利益		
投資有価証券売却益	133	—
受取保険金	—	518
退職給付制度改定益	—	385
その他	87	20
特別利益合計	220	923
特別損失		
固定資産除却損	141	295
減損損失	515	647
災害による損失	157	—
投資有価証券評価損	—	733
事業譲渡損	1,640	—
関係会社整理損	2,673	—
その他	1,359	8
特別損失合計	6,485	1,683
税金等調整前当期純利益	715	18,942
法人税、住民税及び事業税	3,616	3,746
法人税等調整額	△5,605	3,225
法人税等合計	△1,989	6,971
少数株主損益調整前当期純利益	2,704	11,971
少数株主利益	148	95
当期純利益	2,556	11,876

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,704	11,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,243	3,134
繰延ヘッジ損益	0	95
為替換算調整勘定	△814	4,344
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△0
その他の包括利益合計	△2,110	7,573
包括利益	594	19,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446	19,450
少数株主に係る包括利益	148	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
当期首残高	65,703	65,703
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	65,703	65,703
利益剰余金		
当期首残高	57,233	55,218
当期変動額		
剰余金の配当	△4,571	△4,571
当期純利益	2,556	11,876
当期変動額合計	△2,015	7,305
当期末残高	55,218	62,523
自己株式		
当期首残高	△8,589	△8,590
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△8,590	△8,592
株主資本合計		
当期首残高	162,939	160,923
当期変動額		
剰余金の配当	△4,571	△4,571
当期純利益	2,556	11,876
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,016	7,303
当期末残高	160,923	168,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,733	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,243	3,134
当期変動額合計	△1,243	3,134
当期末残高	490	3,624
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△238	△238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	95
当期変動額合計	0	95
当期末残高	△238	△143
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,303	△12,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	4,345
当期変動額合計	△867	4,345
当期末残高	△12,170	△7,825
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,808	△11,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,110	7,574
当期変動額合計	△2,110	7,574
当期末残高	△11,918	△4,344
少数株主持分		
当期首残高	101	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△163
当期変動額合計	148	△163
当期末残高	249	86
純資産合計		
当期首残高	153,232	149,254
当期変動額		
剰余金の配当	△4,571	△4,571
当期純利益	2,556	11,876
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,962	7,411
当期変動額合計	△3,978	14,714
当期末残高	149,254	163,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715	18,942
減価償却費	9,277	8,372
減損損失	515	647
固定資産除売却損益 (△は益)	54	275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	586	△8,744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△943	36
受取利息及び受取配当金	△1,227	△975
支払利息	1,002	1,210
為替差損益 (△は益)	△942	△796
持分法による投資損益 (△は益)	2,158	△86
売上債権の増減額 (△は増加)	1,770	8,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△952	△5,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,169	△15,237
未払又は未収消費税等の増減額	179	298
その他	3,505	5,141
小計	14,395	12,830
利息及び配当金の受取額	1,538	1,137
利息の支払額	△1,040	△1,151
法人税等の支払額	△4,100	△3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,793	9,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,587	△11,798
定期預金の払戻による収入	12,454	11,408
有形固定資産の取得による支出	△6,067	△6,916
有形固定資産の売却による収入	82	66
無形固定資産の取得による支出	△3,126	△3,350
投資有価証券の取得による支出	△10,997	△14,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,796	11,655
関係会社株式の取得による支出	—	△263
事業譲渡による収入	370	—
その他	182	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,107	△13,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,799	583
長期借入れによる収入	39,457	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	5,693	—
社債の償還による支出	△49,750	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△757	△705
配当金の支払額	△4,571	△4,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,729	△4,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	5,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,409	△3,360
現金及び現金同等物の期首残高	117,119	100,710
現金及び現金同等物の期末残高	100,710	97,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 43社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、カシオ情報機器株式会社、
Casio Computer(Hong Kong)Ltd. (香港)、カシオ電子(深圳)有限公司(中国)、
カシオ電子科技(中山)有限公司(中国)、Casio America, Inc. (アメリカ)、
Casio Europe GmbH (ドイツ)、Casio Electronics Co.,Ltd. (イギリス)、
Casio(Thailand)Co.,Ltd. (タイ)

(新規) Yamagata Casio(Thailand)Co.,Ltd. (タイ)、
Casio Middle East FZE (アラブ首長国連邦)

(除外) カシオマイクロニクス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

主要会社名 カシオリース株式会社、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(深圳)有限公司他8社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(深圳)有限公司他8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア…見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として385百万円計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事…工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等
システム……ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等
その他……金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	215,327	43,103	43,230	301,660	—	301,660
(2) セグメント間の内部 売上高	4	552	4,834	5,390	△5,390	—
計	215,331	43,655	48,064	307,050	△5,390	301,660
セグメント利益 又は損失 (△)	14,643	△2,350	299	12,592	△3,527	9,065
セグメント資産	151,339	47,055	40,738	239,132	127,080	366,212
その他の項目						
減価償却費	4,978	2,684	1,437	9,099	178	9,277
のれんの償却額	100	24	—	124	—	124
持分法適用会社への投資額	—	—	2,258	2,258	—	2,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,034	2,682	1,048	9,764	138	9,902

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額127,080百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産127,242百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額178百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	227,861	41,778	28,124	297,763	—	297,763
(2) セグメント間の内部 売上高	1	93	3,010	3,104	△3,104	—
計	227,862	41,871	31,134	300,867	△3,104	297,763
セグメント利益 又は損失 (△)	26,554	△702	△293	25,559	△5,506	20,053
セグメント資産	163,099	47,125	31,321	241,545	127,777	369,322
その他の項目						
減価償却費	5,020	2,328	811	8,159	213	8,372
のれんの償却額	97	24	—	121	—	121
持分法適用会社への投資額	—	—	2,345	2,345	—	2,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,594	2,831	337	10,762	273	11,035

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額127,777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産127,946百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額213百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	554円22銭	1株当たり純資産額	609円57銭
1株当たり当期純利益	9円51銭	1株当たり当期純利益	44円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円15銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,254	163,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	249	86
(うち少数株主持分)	(249)	(86)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,005	163,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	268,853	268,849

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,556	11,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,556	11,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,855	268,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	25,545	128
(うち新株予約権付社債)	(25,545)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成25年6月27日予定)

取締役 やま ぎし とし ゆき
山 岸 俊 之
(現 執行役員 経営統轄部長)

取締役 こ ばやし まこと
小 林 誠
(現 執行役員 総務人事統轄部長)

取締役 (非常勤) こ たに まこと
小 谷 誠
(現 東京電機大学 名誉教授)

2. 退任予定取締役 (平成25年6月27日予定)

取締役 たけ いち こう いち
武 市 浩 一

以 上